第3章 倫理法等違反への厳正かつ迅速な対応

1 調査及び懲戒手続の概要

倫理法等に違反する行為に関する調査及び懲戒は、国公法における一般服務義務違反の場合と同様に、一義的には任命権者が行うこととされているが、厳正かつ公正な事実の確認及び措置が行われるよう、また、府省間での均衡を著しく欠いた対応とならないよう、倫理法において、倫理審査会の一定の関与の下にその手続が行われる旨の定めがなされている。また、規則22-1（倫理法又は同法に基づく命令に違反した場合の懲戒処分の基準）において倫理法等に違反した場合に係る懲戒処分の基準が、規則22-2（倫理法又は同法に基づく命令の違反に係る調査及び懲戒の手続）において倫理法等違反に係る調査及び懲戒の手続の細目が、それぞれ定められている。

任命権者が職員に倫理法等に違反する疑いがあるとの情報を得た場合には、任命権者により必要な事実確認等が行われるとともに、倫理法等に違反する行為を行った疑いがあると思料するときは倫理審査会に端緒報告がなされ、任命権者による調査が実施される。倫理審査会では、必要に応じ、任命権者と共同して調査を実施するほか、特に必要があると認めるときは、自ら単独で調査を実施できることとなっている。

調査の結果、職員に倫理法等に違反する行為があることを理由として任命権者が懲戒処分を行おうとする場合は、あらかじめ倫理審査会の承認を得なければならないこととされており、倫理審査会は、違反行為の内容を厳正に審査し、任命権者が行おうとする処分案が適正かどうかを判断している。なお、倫理審査会が自ら単独で調査を実施したときは、倫理審査会が自ら懲戒処分を行うことができることとされている。

また、倫理審査会では、倫理法等違反に関する情報を公務員倫理ホットラインなどを通じて、電子メール、投書等で得るほか、新聞報道等によっても得ており、これらの情報を得たときは、任命権者に依頼し、必要な事実確認等が行われることとなる。

2 倫理法等に違反する疑いがある行為に係る調査及び懲戒の状況

(1) 調査及び懲戒処分等の件数

令和5年度に倫理法等に違反する疑いのある行為に関し新たに調査が開始された事案は11件であり、前年度から継続して調査が行われた事案はなかった。これらのうち、倫理法等に違反する行為があることを理由として懲戒処分が行われたものは5件で合計5人（免職2人、戒告3人）であった（後掲（2）参照）。また、各府省の内規による訓告・嚴重注意等の措置（以下「矯正措置」という。）が講じられたものは8件で合計12人であった（1件の事案の中で複数の職員が違反行為を行い、懲戒処分、矯正措置の両方が行われたものは2件あり、懲戒処分件数及び矯正措置件数のそれぞれに計上している。）。なお、令和5年度の調査が令和6年度に継続された事案はない。

これらを前年度（令和4年度）と比べると、新たに開始された調査件数は2件増加し、処分等件数は4件増加した（表3-1）。

表3-1 調査及び懲戒処分等の件数等の推移

(単位：件、人)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計 (平成12～令和5年度)
	調査開始事案数 (件)		14 (1)	11 (0)	15 (2)	9 (2)	11 (0)
処分等件数 (人数)		14 (174)	9 (29)	13 (46)	7 (16)	11 (17)	420 (1,554)
懲戒処分件数 (人数)		6 (10)	7 (20)	11 (20)	3 (9)	5 (5)	254 (585)
	免職	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	73 (90)
	停職	1 (1)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	50 (61)
	減給	1 (1)	3 (11)	5 (10)	2 (7)	0 (0)	72 (154)
戒告	4 (7)	5 (7)	0 (4)	1 (2)	3 (3)	111 (280)	
矯正措置件数 (人数)		11 (164)	5 (9)	4 (26)	6 (7)	8 (12)	235 (969)

- (注) 1 く) は前年度からの継続事案数 (外数) を表す。
 2 1 事案につき懲戒処分を受けた職員と矯正措置が講じられた職員の両方がある場合はそれぞれに件数を計上しているため、懲戒処分の件数と矯正措置の件数との合計は、処分等件数と一致しない。
 3 1 事案につき異なる種類の懲戒処分を受けた職員がある場合はそれぞれの種類ごとに件数を計上しているため、内訳 (免職等) の件数の合計は、懲戒処分件数と一致しない。
 4 1 事案につき調査結果報告が複数行われた場合には、処分等件数は、最初に調査結果報告が行われた年度のみ計上し、処分等人数は、それぞれの処分等に係る調査結果報告が行われた年度に計上している。

(2) 倫理法等違反事案の概要

令和5年度において、倫理法等に違反する行為があることを理由として懲戒処分が行われた事案の概要及び処分内容は表3-2のとおりである。

表3-2 令和5年度における倫理法等違反により懲戒処分が行われた事案の概要等

番号	違反行為	処分内容	事案の概要
1	利害関係者から物品の贈与を受け、飲食の供応接待を受けた事案 (倫理規程第3条第1項第1号、第6号違反)	戒告 (1人)	国土交通省の職員1人が、許認可等の相手方として利害関係がある事業者から飲食の供応接待を1回 (11,085円) 受け、物品の贈与を1回 (1,080円) 受けたもの。
2	利害関係者から無償で役務の提供を受けた事案 (倫理規程第3条第1項第4号違反)	戒告 (1人)	国土交通省の地方支分部局の職員1人が、契約の相手方として利害関係がある事業者に依頼し、エアコン機器の調達、設置の手配を無償で行わせるとともに、同事業者の自動車に同乗 (約23km) して無償で役務の提供を受けたもの。 なお、他の国公法違反行為も併せて懲戒処分が行われた。
3	利害関係者から物品の贈与を受け、飲食の供応接待を受けた事案 (倫理規程第3条第1項第1号、第6号違反)	免職 (1人)	法務省の施設等機関の職員1人が、契約の相手方として利害関係がある事業者から、便宜な取り計らいを受けた謝礼等の趣旨の下に供与されるものであることを知りながら、飲食の接待を7回 (合計166,782円相当) 受け、物品の贈与を1回 (10,873円) 受けたもの。 なお、他の国公法違反行為も併せて懲戒処分が行われた (職員は公契約関係競争入札妨害等の容疑で逮捕・起訴され、有罪判決を受けている。)
4	利害関係者から金銭の貸付けを受けた事案 (倫理規程第3条第1項第2号違反)	免職 (1人)	法務省の施設等機関の職員1人が、不利益処分及び行政指導の相手方として利害関係がある者から、職務上不正な行為をしたことに対する謝礼及び今後も同様の取り計らいを受けたいとの趣旨の下に供与されるものであることを知りながら、同者の知人を介し、金銭の貸付けを3回 (合計16万円) 受けたもの (職員は加重収賄の容疑で逮捕・起訴されている。)
5	利害関係者から金銭の貸付けを受けた事案 (倫理規程第3条第1項第2号違反)	戒告 (1人)	環境省の地方支分部局の職員1人が、契約の相手方として利害関係がある事業者から金銭の貸付けを1回 (20万円) 受けたもの。

また、倫理法等に違反する行為の態様等に照らし、矯正措置が講じられた事案は、8件で合計12人であり、これらの違反行為は、次のとおりである。

- ・ 利害関係者から無償で役務の提供を受け、飲食の供応接待を受け、倫理監督官に届け出ずに自己の飲食に要する費用が1万円を超えて共に飲食し、贈与等報告書を提出しなかった事案（倫理法第6条第1項、倫理規程第3条第1項第4号、第6号、第8条違反）1件1人
- ・ 利害関係者から物品の贈与を受けた事案（倫理規程第3条第1項第1号違反）3件3人
- ・ 利害関係者から無償で役務の提供を受けた事案（倫理規程第3条第1項第4号違反）2件2人
- ・ 利害関係者から物品の贈与を受け又は他の職員が倫理規程に違反する行為によって得た財産上の利益であることを知りながら当該利益を受け取った事案（倫理規程第3条第1項第1号、第7条第1項違反）2件6人

第2編 補足資料

指定職以上の職員に係る贈与等報告書の提出件数（令和4年度 各府省等別内訳）

（単位：件）（単位：人）

府省等	金銭、物品等の供与		飲食の提供等			報酬		合計		【参考】 在職者数 (常勤)
		うち 2万円超	うち 2万円超	うち立食 パーティー		うち 2万円超		うち 2万円超		
会計検査院	1		12		12	1		14		1,116
人事院			1					1		571
内閣官房	2	1	15		4	5	3	22	4	1,218
内閣法制局			3			1	1	4	1	73
内閣府	1	1	20	1	11	28	13	49	15	2,393
公正取引委員会	8					4	3	12	3	777
国家公安委員会	3		2	1	1	2	1	7	2	8,243
警察庁	1		8	1	3	12	9	21	10	1,535
金融庁	1		76	24	61			77	24	367
消費者庁	1		3	1	3			4	1	398
デジタル庁			4		3	3	1	7	1	195
復興庁	1		2	1	1			3	1	4,240
総務省	7		35	4	27	16	12	58	16	170
消防庁			1		1	5	4	6	4	43,201
法務省	32	1	60		34	267	155	359	156	5,957
出入国在留管理庁	19		2			1	1	22	1	1,572
公安調査庁						2	2	2	2	6,332
外務省	50	9	148	26	11	13	5	211	40	15,808
財務省	5	2	61	4	35	12	2	78	8	54,919
国税庁			20	1	17			20	1	1,724
文部科学省	8		27	9	6	16	6	51	15	109
スポーツ庁	12	2	11	4	5	6	6	29	12	282
文化庁			3	3	1	17	15	20	18	32,132
厚生労働省			32	2	22	65	36	97	38	93
中央労働委員会	2		4		4			6		13,362
農林水産省	15	2	141	25	90	2	2	158	29	4,361
林野庁			29	2	17			29	2	919
水産庁	1		14	2	8			15	2	4,352
経済産業省	5	1	103	15	54	1	1	109	17	2,674
特許庁			3		3	1	1	4	1	187
中小企業庁	1		4	1	3			5	1	37,860
国土交通省	17		411	31	338	5	3	433	34	200
観光庁	6	1	29	3	28	1	1	36	5	4,443
気象庁			1		1			1		168
運輸安全委員会			6	1	5			6	1	13,403
海上保安庁	2	2	26	2	17			28	4	1,980
環境省	1		28		16			29		
合計	202	22	1,345	164	842	486	283	2,033	469	

(注) 1 報酬とは、原稿料、講演料等である。
 2 報告書の提出のない府省等は省略した。
 3 在職者数については、内閣官房内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表」(令和4年7月1日現在)による。